

## 都虫協の53年

東京都害虫防除協同組合 前理事長 元木 貢

### はじめに

東京都ペストコントロール協会(東ペ)の前身である東京都害虫防除協同組合(都虫協)は、都内のペストコントロールに関係する団体が、全国のペストコントロール協会設立を目前に大同団結して設立されたものです。当時はペストコントロールを専業とする会社はまだ少なく、多くは副業を抱えるも、ペストコントロールの将来性については熱い思いをいただいていたことが、機関誌「都虫協だより」からも伺えます。

当時は東京都殺虫消毒業取締条例により鑑札をもらって商売をするという屈辱に耐えていましたが、条例を変えて社会に認めてもらおう、団体を作って官公需や民需を掘り起こそうという身につつまされた状況にあったようです。それでも、各種講習会の開催、虫魂祭、新年会、旅行会、条例改正やダンプ防止の取り組み、機関誌による広報など、理事をはじめ各委員会委員が献身的に活動されておりました。

昭和55(1980)年12月に、都虫協の公益部分を引き継ぎ東京都ペストコントロール協会が誕生しました。東ペは日本ペストコントロール協会(日ペ)の加盟団体となり、その後昭和59(1984)年4月に社団法人化、平成24(2012)年8月に公益社団法人となり今日に至っているのはご承知の通りです。

公益活動に専念した東ペは、全国に先駆けてリーフレット「PCOシリーズ」の発行・市町

村に配布、従事者研修会の開催、害虫相談所開設、虫の日イベントの開催、技術ファイル・経営ファイルの発行、現場にまつわるさまざまな研究と学会報告、緊急災害衛生隊・感染症予防衛生隊の開設、IPMの礎となったゴキブリ防除基準発刊、東京都ねずみ防除指針の編集・出版に協力、東京都・特別区との感染症発生時の消毒業務契約・協定締結、蚊媒介感染症サーベイランス・発生時の駆除作業の協定、救急車消毒業務の協定、東日本大震災のハエ駆除作業出動、2014年デング熱発生時の蚊駆除作業出動、高病原性鳥インフルエンザの車輻消毒協定、新潟県車両消毒応援、輸入動物届出制度に基づく協定、ヒアリ等外来生物の調査と防除に出動へと、常に全国に先駆けて活動の幅を広げています。

令和2(2020)年1月の中国武漢に端を発する新型コロナウイルスパンデミックでは、東ペは2020年中に救急車499台、軽症者待機ホテル196件、延べ2,500名以上が出動しました。第4次緊急事態宣言下の2021年は、9月末現在では救急車3,500台以上と半年で昨年の7倍で救急隊員の負担を減らし、都民になくてはならない安全と安心をお届けし、社会貢献を行っています。都民への害虫相談は平成元(1988)年に737件だったものが令和2(2020)年度は、11,598件と10倍以上に増加しています。

一方、都虫協は一般受注、官公需の受注が期待され、当初は6千万円に迫る勢いでしたが、談合問題を契機とするネット入札への移行、

# 都虫協の53年

都虫協が呼ばれると組合員が呼ばれないなどの不都合が生じ、僅かに残った大田区の害虫防除も財政上の理由から平成28（2016）年にはシルバー人材センターに移行するなどにより、事務局経費が重くのしかかり組合員の賦課金でそれを賄うなど存在の理由がなくなってしまいました。その後は研修会の開催、学会ツアーの補助、ペストコントロール経営塾の後援など若手の育成に傾注し、平成23（2011）年まで長年にわたって事務局を同じくして東ペを支えてきました。

このたび、その役割をすべて東ペに移し発展的に解散することになりました。

現在、都虫協の53年を年史にとりまとめ、東ペの会員の皆様にも配布することになりました。詳しくは年史をみていただくこととして、ここでは都虫協史を要約してお伝えいたします。

東ペがここまで発展してきたのは、都虫協の先駆者の方々、都虫協・東ペを通じてご指導ご鞭撻いただいた佐々学先生、緒方一喜先生、田中生男先生、安居院宣昭先生はじめ多くの先生方、業界結成の引き金を作られ見守っていただいた芝生晴夫様ほか大勢の皆様のご支援あってのことでした。心より感謝申し上げます。

## 昭和30年代のPCO

### 東京都殺虫消毒同業協会の誕生

（株）三共消毒小川徳松氏、国際衛生（株）三林孝由氏、みくに消毒（株）大森靖男氏、そして伝達役、世話役の元木三喜男が、自由な懇親会をやるうと月例会を開催したのが始まりである。中村化学（株）の亀崎初蔵氏、イカリ消毒（株）の黒沢聡樹氏（現社長は当時高校生）、東都防疫株式

会社の藤森重己氏、テレクリーン社の永井氏が加わり、懇親を重ねるうち、この年の暮れには19社となった。

昭和35年12月初旬、21社による任意団体・東京都殺虫消毒同業協会が創立された。翌年は米国NPCA紹介の米人メンバーが来日して、情報の交換と、徳川氏が通訳をして2時間のセミナーを行なった。この協会が昭和39年の東京オリンピック大会の時、代々木選手村のPC作業の推進役となった（元木三喜男）。

### 東京オリンピックへの参加

昭和39年10月10日に開幕した東京オリンピック大会の準備は、数年前から進められた。選手村には、数年前に返還された米軍代々木宿舎（数百戸）が当てられた。代々木公園の樹木に囲まれた静かなたたずまいである。

東京都殺虫消毒同業協会の会長・大森靖男氏と副会長の私は、オリンピック準備委員会のある代々木（現在のNHK）のビルに通った。東京都から殺鼠・殺虫行政の担当官が数名出向していた。準備委員会の委員長は安川大五郎氏である。

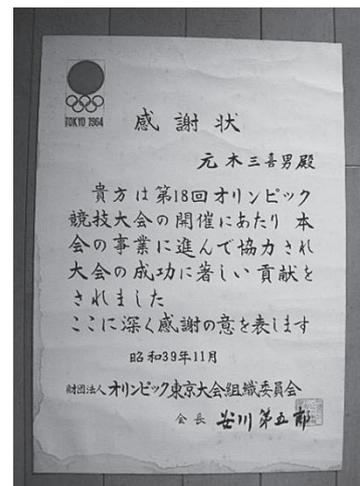
清掃、その他、衛生管理業務全般は、社団法人東京都環境衛生協会（都環協）が一括受注し、PCは都環協の委嘱を受けてわが協会が実施することになった。ただし、都環協はPCの請負金額を一切減額せず、そのままの額をわが協会に支払う旨の取り決めが交わされた。

都環境の石田善三会長は、極めてわが方に好意的で、難しい薬剤を使用する特殊な仕事は専門外なので、よろしく頼むと、丁重に挨拶され、都～都環境～協会の三者署名の契約を終了した。請負金額は550万円であった。

最初の仕事は入村前の選手村の残留噴霧、

各戸のキッチンなどの処理は、米軍が管理していたものだけに状況は良好で、むしろ予防的な対応が強かった。問題は屋外樹木で、PCOが持つ先端にノズルをつけた長い竹竿でも、十分な高さに達しなかった。そこで東京

都は大型トラックの排気を利用し、10% DDT粉剤を大量に噴出して高所を主体に広範囲を散布する方法で、我々の作業の不足部分を補ってくれた。屋内外の作業は1ヵ月を置いて前後2回施工された(元木三喜男)。



## 昭和40年当時の東京のPCO業界

東京の業界は、伝染病予防消毒に関連したそ族昆虫駆除業(含む南京虫)、便所汲取を本業として便つぼの蛆殺しと消毒及び便器の清潔清掃を兼ねた(粉まき、水まき)業、船舶倉庫等の燻蒸を専門業としている三つの体系が主であった。それぞれ東京都殺虫消毒同業組合(会長大森靖男氏)、東京都清潔消毒業組合(組合長奥富藤吉氏)、日本船舶(港湾)消毒組合(代表宇尾五郎氏)、その他東京都害虫駆除消毒協会(代表藤森重己氏)が活動していた。当時は春から秋頃迄の半年商売で、年中無休の殺虫専門一本に経営する会社は少なかった(植木慎一)。

大阪の業界は、昭和40年2月に開催された大阪城400年祭が契機となって、翌41年に協会が設立され42年に社団法人の認可を得て、社団法人大阪府環境衛生コンサルタント協会となりました(桑野太郎)。

## 都虫協の設立 昭和43年(1968年)

昭和43年7月1日、明治屋新橋店において設立準備会を東京都衛生局予防部主事・桜井定雄氏を迎えて開催し、協同組合をつくることに決定しました。事務局はイカリ消毒(株)の恩田武雄氏が引き受けられました。その後、8月1日に説明会が開催され総会の進行について協議が重ねられ、昭和43年8月14日に全理連ビルにおいて、東京都害虫ねずみ駆除消毒事業協同組合の設立総会が開催されました。理事長は大森靖男氏、事務局長に桜井定男氏(その後東京都を退職し(株)東京環境整備センターを設立される)、組合員84社、賦課金は年額12,000円となりました。当初事務局は都環境衛生協会に仮住いでしたが、岡田金之助氏等の奔走で9月1日より千代田区佐久間町へ移転、昭和46年に東京都害虫防除協同組合と名称変更されました。

# 都虫協の53年



東京都害虫ねずみ駆除消毒事業協同組合創立記念 昭和43年8月14日 於 代々木記念館

東京都害虫ねずみ駆除消毒事業協同組合設立(昭和43年)

## 機関誌「都虫協だより」の発行

昭和44年2月14日に都虫協だより第1号が発刊されました。昭和48年11月発行の第5号から印刷製本され、昭和57年5月1日の第32号まで、組合員はもとより厚生省、都庁、区市町村、保健所、PCO協会、関係団体、マスコミに配布されました。

第24号は組合創立十周年記念特集号で日ペ2代目理事長・辻野直三郎氏をはじめPCO諸団体から祝辞をいただきました。



## 東京都殺虫消毒業取締条例改正の取組み

東京都殺虫消毒業取締条例は、昭和28年に便所清潔営業取締規則を廃止して作られました。

犯罪の予防のため鑑札を発行して業者を把握するのが目的です。衛生行政はかつて内務省に属し、東京にあっては警視庁の所管でした。警察行政の直接の目的は社会の安寧秩序の維持であって、斯る官庁で立案された法規が、取締が主目的であったことは当然です。古物営業に関する旧取締法などはその代表的なもので、検挙の容易さがその目的であったようです。取締を主目的とする現行条例を改正して指導育成し、一定の条件を具備した者のみが営業できるような制度に変えなければならぬと思われる(湯澤 茂彌太)。平成7(1995)年の殺虫消毒業取締条例の廃止に伴い、その資質向上を図るため、東京都と共催で殺虫消毒講習会が開催されました。

## 都虫協創立10周年

昭和53(1978)年10月14日、中野サンプラザにおいて都虫協設立10周年記念式典並に第5回虫魂祭、祝賀会が挙行政され、都虫協だより第24号「組合創立十周年記念特集号」が発行されました。



## 東京都ペストコントロール協会の誕生

日本P.C.O連合会が3月28日厚生省より社団法人日本ペストコントロール協会として公認許可されたのを契機に、第2代理事長の酒井清六氏の呼びかけで都虫協が地域団体として利益を追求する協同組合と云う組織より、社会的サービスを目的とした同格の社団法人化を計る組織団体を都虫協に付置する事が将来に於て得策であるとの見解で、東京都害虫防除協会を都虫協に付置する事が望ましいと決定されました。昭和47年5月、第4回通常総会(酒井理事長、藤森・西島両副理事長、そして議

長は大森靖男氏)で日本ペストコントロール協会と同じ性格を持つ任意団体、東京都害虫防除協会なる組織体が一応設立の承認決定を見ました。しかしながら翌年の2月27日開催の第5回通常総会で、第4条議案の賦課金滞納弁明の件で、植木に弁明の機会を与えられて滞納理由を開陳するに及び総会は荒れて収拾がつかず、ついに第7号議案迄討議する時間がなくなって、流会と云う結末を迎え、協会の誕生は流れてしまい、酒井理事長以下全理事が流会の全責任を負って総辞職をしてしまった(植木慎一)。後年植木氏はこのことを深く悔やんでおられました。

その年の3月19日に臨時総会が召集され、日本環境衛生(株)専務取締役の湯沢茂弥太氏が理事長に、豊田清七氏、林庄一氏が副理事長に選ばれて、総務委員長に豊田氏が、広報委員長に森田氏、技術委員長に藤田氏、事業委員長に毛利氏、条例改正委員長に藤森氏、経営委員長に宮川氏の6氏がそれぞれ決まりました。森田広報委員長は早速都虫協便りの発刊作業に取り組みました。ということで協会設立はしばらくの間封印されてしまいました。

## 都虫協の課題(島津幸生：都虫協だより第26号)

1. 広報活動
2. 共同受注と受注斡旋
3. 資材のあっせん
4. 技術教育
5. 条例改正
6. 不当競争防止
7. 新制度、新事業の研究
  - ① シロアリ共同保証
  - ② 公益社団法人=協会

# 都虫協の53年

## ③ 会館建設

### 新団体設立について(都虫協だより第30号)

理事長 湯澤茂彌太

都虫協の現在の事業は、7割は公益法人の事業であり、日本ペストコントロール協会(当初は日本PCO連合会)の地域協力団体として公益的な役割を果たすには公益法人に移行することが必要であることから、昭和53年の設立十周年を契機に、54年度の事業計画に検討が盛り込まれました。

昭和45年のビル衛生管理法の制定、団体指定の動きにより大企業が多いビルメンテナンス業者が多数加入し協同組合としての機能を果たすことができなくなったことも理由の一つでした。

以上のような成行きで、企業規模の大小を問わず加入できる新団体を設立する必要に迫られて来ました。

従来、都虫協が果して来た公益法人的な役割は新団体に引継ぎます。情報や教育の大部分と、日本ペストコントロール協会の協力団体としての仕事や都衛生局との連絡などは新団体が受持つこととなります。

又、都虫協は受注あっせん、共同受注、共同購入などを主として受持つことになりましょう。

又それぞれ別に事務局を持つことは構成員にとって大きな経済的負担となるので、当分の間(と言っても可成り長期間)は共通の事務局としたいと思います。

昭和55年8月 記

### 東京都ペストコントロール協会の設立

昭和55年12月4日、東京都ペストコントロー

ル協会の設立総会が私学会館で開催されました。これを受けて昭和56年2月27日の第13回通常総会(中野サンプラザ)で公益業務が東京都ペストコントロール協会に移管されることが正式に決定されました。事務局は千代田区鍛冶町2-9-8 サトービル2階に移転し、公益社団法人に認可される前年の平成23年5月31日まで東ペ協会が協会と都虫協の事務局を兼務していました。

### 受注斡旋事業

昭和47年度5,465,400円(一般66件1,703,350円、大田区3,504,550円)を皮切りに、昭和53年度58,971,907円(大田区 9,579,000円309台、世田谷区28,005,480円750台中野区5,254,805円99台、練馬区14,111,280円、国立第二病院344,622円、その他291,764円)を記録しましたが、その後談合の廃止、ネットによる入札により減少、唯一随意契約していた大田区も予算削減により排水枿の薬剤散布はシルバー人材センターに切り替わりその役割を終えました。

### 危険物取扱主任者講習

昭和44年3月4日に36名が参加して開催。

### 毒物劇物取扱者講習会

昭和48年～52年、新宿の中外製薬東京第一支店会議室において各3日間学科と実地講習を開催。

### 東京都衛生局共催講習会

昭和43年12月10日(都民ホール) 143名

昭和44年3月26日に都民ホールにて110名、3月27日神田保健所で28名が参加、

平成7年12月 東京都と東京協会の共催による第1回殺虫消毒業講習会

### 東京都PCO講習会(東京都衛生局公衆衛生部防疫課主催)

昭和49年2月28日 都庁第2本庁舎  
講演

衛生害虫としてのダニ(横浜市衛生研究所  
大島司郎博士)

事例報告

1. ダニ類の駆除について(中外防虫研究所 藤田 卓)
2. 三多摩地区における衛生害虫及びダニ類の種類について(SPH社 植木慎一)
3. ダニ類、特に屋内産ダニ類の同定及び防除方法について(イカリ消毒 湯山洋介)

### 第1回白あり研修会

昭和50年11月20日 全通会館  
映画「白い恐怖」(NHK製作)  
講演「しろあり防除剤について(ベルシコール・パシフィック)

1. 2×4工法の白あり防除について(三共消毒 中村雅行)
2. 器材整備による事故防止について(三共サニタリー宮川)
3. 施行法についてのいくつかの？(SPH 植木)
4. 関東地方のイエシロアリについて(日本白あり研究所 肱黒)
5. 5年後の保証(中央社 豊田)

### 第2回白あり研修会

昭和51年12月7日田町互助会館

1. 映画「人類を襲うもの」東京12チャンネル製作
2. 白あり営業の姿勢(SPH社 植木慎一)
3. ヒラタキクイムシの予防と駆除(日東エース 箕輪和英)
4. 白ありの予防について(イカリ消毒 川越和四)
5. 燻蒸施工について(国際衛生 原田豊秋)
6. ヤマトシロアリ再施工の事例について(東京害虫消毒化学研究所 久保正次)

### ねずみ駆除研修会

昭和52年2月15日 互助会館

1. 映画「住血吸虫症との闘い」
2. ねずみの生態について(イカリ消毒：斉藤 実)
3. ねずみ駆除の20年(光信消毒：鈴木昌造)
4. ねずみの発生と即効性クマリンの仕組みと駆除(中外防虫研究所：藤田 卓)
5. 新入社員のための技術教育(三共消毒：矢部長順)
6. 講評(緒方一喜)

### 自主研修会

昭和53年2月4日 文京区民センター

- ・イエダニとコナダニの防除(中外防虫：藤田 卓社長)
- ・消化機能から見たシロアリ(小杉孝蔵先生)
- ・組合の連帯について(日本産業訓練協会：菅 行雄先生)

### 秋季研修会

昭和54年10月16日 東京郵便貯金会館

- ・米国昆虫学者オースチン・W・モリル氏
- ・安藤幸三(中外製薬)

# 都虫協の53年

・永田健二(神東塗料)

## フィリピン研修旅行

昭和55年

## 研修親睦旅行

昭和58年 研修会 講師：緒方一喜先生

昭和59年11月25日 研修会(熱海静観荘)

講師：平尾素一先生

昭和60年11月17日、18日 (熱海ホテル水葉亭) 講師：森谷清樹先生

昭和61年11月20日・21日 (伊東市ホテルサンハトヤ) 講師：倉田 浩先生

## 昭和62年2月13日 安全管理研修会(私学会館)

・新有機リン系製剤の安全使用と健康管理について

・労務管理について

## 経営セミナー

昭和62年2月23日 (蔵前工業会館)

## インテリジェントビルにおける害虫問題研修会

平成3年11月21日 東京都施設課管理者との連絡会

## 都庁施設管理者を交え研修会

平成5年2月26日10月13日「世界のペストコントロール」(各地区協同組合共催、東京都議会議事堂会議室)

## 都庁施設関係者とネズミ対策懇談会

平成6年9月1日 (各地区協同組合共催：東

京都施設課会議室)

## 虫魂祭

第1回 昭和49年11月23日 (深大寺)

第2回 昭和50年10月24日 (神田明神)

第3回 昭和51年11月4日 (ソートビル)

第4回 昭和52年12月10日 (目黒区民センター)

第5回 昭和53年10月14日 創立10周年記念式典・虫魂祭(中野サンプラザ)

第6回 昭和54年11月27日 (池袋新東京会館) 55名

第7回 昭和55年10月18日 (柴又帝釈天) 50名

鯨岡兵輔環境庁長官のご参加をいただく。

第8回 昭和56年11月20日 (深大寺) 57名

## 新年宴会

昭和45年2月12日 箱根湯本吉池旅館 30余名

昭和46年2月14日 熱海富士屋ホテル 28名

昭和49年1月22日 熱川ハイッ

昭和50年1月8日 中野サンプラザ

昭和55年1月10日 中野サンプラザ：45名

昭和57年月21日) 熱川ハイッ 50名参加

## 学会ツアー

平成18 (2006)年より若手に学会に積極的に参加してもらおうと、組合でツアーを企画、1社1人あたり38,000円を補助することで募集しました。大会は若手談話会が1日目の10時から開催されるため、前日の夕方現地に入り前夜祭を行い、大会に臨みました。ツアーは日本交通公社OBの坂上茂雄理事の企画と添乗をいただきました。

## 第1回日本ペストロジ－学会ツアー

岡山大会 2006年11月20日～22日

前日、山口県ペストコントロール協会の須田会長の紹介により「はまゆう」で、埼玉県協会メンバーも合流し日本の銘酒飲み放題で大いに盛り上がりました。翌日、アペックス産業の佐々木 健氏は大きなペットボトルを抱えての発表となりました。

## 第2回日本ペストロジ－学会ツアー

長野大会2007年10月24日～26日

前日バスをチャーターし川中島古戦場を見学、信州山田温泉に宿泊し前夜祭を行いました。

## 第3回日本ペストロジ－学会大阪大会ツアー

2008年11月15～17日

前日メルパルク大阪で前夜祭を開催しました。(13名参加)

## 第4回FAOPMA2008東京大会11月4日～6日

FAOPMA東京大会が東京国際フォーラムで開催され、4日に東京都ペストコントロール協会40周年祝賀会(都虫協の40周年でもある)が開催されました。

## 第5回日本ペストロジ－学会筑波大会ツアー

2009年11月11日～13日

前日にゴルフ大会を開催、大雨の中でのプレーとなりました。夜はホテルで成績発表と前夜祭を開催しました。

## 第6回日本ペストロジ－学会松山大会ツアー

2010年11月6日～8日

前日に松山空港からバスをチャーターし、

吹毛剣で有名な京ひな(酒六酒造)を見学、試飲を堪能しました。翌日の総会会場でイカリ消毒(株)の春成常仁氏が学術奨励賞を受賞されました。

## PCO組合講習会

平成18年10月18日 PCO組合研修会(世界貿易センター：54名参加)

1. PCOの仕事が変わる(田中生男)
  2. 殺虫剤のトラブルに巻き込まれないために(元木 貢)
  3. 大田区における蚊の調査と防除事例(伊藤弘文)
  4. 殺虫剤の安全使用に関する裁判事例の教訓(松浦徳治)
  5. 事例報告(葛西新平) (坂上茂雄)
- 懇親会(世界貿易センタービル39階 東京会館)

平成19年10月10日 PCO組合研修会(世界貿易センター：38名参加)

1. 地震・火災の“もしも”に備えて
  - (1) 阪神大震災の事例(坂本輝美)
  - (2) 社屋の火災に遭遇して(1) (紅谷一郎)
  - (3) 社屋の火災に遭遇して(2) (元木 貢)
2. 技術トピックス
  - (1) 粘着クリーナーによる簡易ダニ調査法(橋本知幸)
  - (2) マイティチェッカーによる簡易アレルギー調査(松永忠功)
3. 都虫協報告
  - (1) 大田区におけるネズミ・衛生害虫等の防除の取組み(大田区役所・森部 肇)
  - (2) 大田区における蚊の調査と防除事例(伊藤弘文・高橋 滋)

# 都虫協の53年

懇親会(世界貿易センタービル39階 東京会館)

平成21年10月21日 PCO組合研修会(世界貿易センター：36名参加)

1. 発泡薬剤の駆除効果について(足立雅也)
2. コウモリの生態と防除について(伊藤弘文)
3. トコジラミについて(原正次郎)
4. 大田区における蚊の調査と防除事例(伊藤弘文・高橋滋)
5. 外来生物法に関わる有害獣駆除について(佐藤つかさ)
6. 中小企業の法律相談(田中成志弁護士)

懇親会(世界貿易センタービル39階 東京会館)

平成22年10月21日 PCO組合研修会(世界貿易センター：36名参加)

1. メンタルヘルス入門(近藤雅則医師)
2. タカラダニの生態と防除(大野正彦)
3. 害虫等防除業における廃棄物の処理方法(村田弘)

懇親会(世界貿易センタービル39階 東京会館)

平成24年1月26日PCO組合研修会(世界貿易センター：32名参加)

1. もしもドラッカーのマネジメントを読んだら？(栗本幹夫)
2. 大田区ネズミ害虫駆除作業実施報告(伊藤弘文)
3. ドア隙間対策ブラシ(北條正浩)
4. 布団乾燥車(手塚貞夫)
5. 大型ネズミ粘着板(西山寛)

6. ネズミ捕獲器「Rattunnel III」(紅谷一郎)  
懇親会(世界貿易センタービル39階 東京会館)

平成25年2月14日PCO組合研修会 (貸会議室プラザ八重洲北口：24名参加)

事例報告

1. 大田区ネズミ害虫等駆除作業実施報告(伊藤弘文)
2. 殺菌作業の防護服(アゼアス(株)兼久氏)
3. 自動撮影カメラ使用例(泉譲)

講演

中小企業経営者セミナー

(株)リベロ 團 弘志

終了後 懇親会開催

平成26年2月27日PCO組合研修会 (貸会議室プラザ八重洲北口：25名出席)

1. 蚊が媒介する感染症の現状(小林睦生)
2. 感染症媒介蚊の防除対策を考える(緒方一喜)
3. 大田区ネズミ害虫駆除作業実施報告(伊藤弘文)

終了後 懇親会開催

平成27年3月10日PCO組合研修会 (世界貿易センター：37名参加)

1. 事業報告「大田区ネズミ害虫駆除作業実施報告」(伊藤弘文)
2. 防除機器の性能とその比較(皆川恵子)
3. 今年のデング熱の発生とその効果(小松謙之)
4. 東京都におけるデングウイルス媒介蚊防除事例(元木 貢)
5. 千葉県におけるデングウイルス媒介蚊防

除事例(谷川力)

懇親会(世界貿易センタービル39階東京会館：24名参加)

ペストコントロール経営塾

2009年に当時日本ペストコントロール協会の企画委員長だった山口健次郎氏(現会長)と元木 貢理事長が、ペストコントロール業界で若手経営者を育成する目的で経営塾の企画を練り、神奈川県有害生物防除協同組合の大友忠男理事長に主催者をお引受けいただき5期10年にわたり開催しました。

(主 催) 神奈川県有害生物防除協同組合

(協 賛) 公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会、東京都害虫防除協同組合、埼玉県害虫防除事業協同組合、一般社団法人埼玉県ペストコントロール協会、千葉県害虫防除協同組合、一般社団法人千葉県ペストコントロール協会、群馬県ペストコントロール協会、一般社団法人茨城県ペストコントロール協会、環境機器株式会社、神栄産業株式会社、鵬岡商事株式会社、シンジェンタジャパン株式会社、協栄産業株式会社

(主催者) 大友忠男(神奈川県有害生物防除協同組合理事長)

(専任講師) 栗本幹夫(MYフューチャークリエーション代表)

(塾 長) 第1期～第4期 山口健次郎、第5期 元木貢(アペックス産業株)

(事務局) 宮井行徳専務理事(神奈川県有害

生物防除協同組合)

(講 師) 栗本幹夫、山口健次郎、元木 貢、緒方一喜、岩本龍彦、田中生男、武藤敦彦、平尾素一、片山淳一郎、芝生幸夫、他13名

(開催期間及び参加会社)

第1期 2010年9月～2012年2月  
組合参加者2名

第2期 2012年9月～2014年年2月  
組合参加者4名

第3期 2014年9月～2016年2月  
組合参加者2名

第4期 2016年11月～2018年2月  
組合参加者2名

第5期 2018年11月～2020年2月  
組合参加者4名

東京PC会ゴルフコンペ

第1回 昭和51年3月14日 久邇カントリークラブ

優勝 今田昭二(神東塗料)

第2回 昭和51年10月3日 レイクウッドゴルフクラブ

優勝 芝生晴夫(鵬岡商事)

第5回 昭和51年11月26日 中津川カントリークラブ

優勝 桑原光雄(フジコー)

第12回 昭和54年6月7日 読売ゴルフ倶楽部

優勝 坂上文昭(東京太洋化工)

第13回 昭和54年9月20日 習志野カントリークラブ

優勝 葛西時彦(興陽商事)

第14回 昭和54年11月6日 川越カントリー

クラブ

優勝 葛西時彦(興陽商事)

第16回 昭和55年7月17日 戸塚カントリー  
クラブ

優勝 大森正孝

第17回 昭和55年9月3日 桜が丘カントリー  
クラブ

優勝 紅谷 敦

第1回海外ツアー フィリピン

第18回 昭和55年11月13日 武蔵カントリー  
クラブ笹井コース

第2回海外ツアー 昭和56年1月 バンコッ  
クパタヤビーチ

昭和58年7月15日 レイクウッド

ゴルフクラブ東コース

優勝 元木 貢(アペックス産業)

第100回 平成24年11月30日 東京よみうり  
ゴルフ倶楽部

38名参加、優勝・清水一郎(ヨシダ  
消毒)、準優勝・山田政宗(日本環  
境衛生) 3位・芳賀英武(シー・アイ・  
シー)

終了後、立川パレスホテルで表彰  
式と懇親会(83名参加)

第101回 平成25年12月4日 川越カントリー  
クラブ

第102回 平成29年3月22日 中津川カントリー  
クラブ

